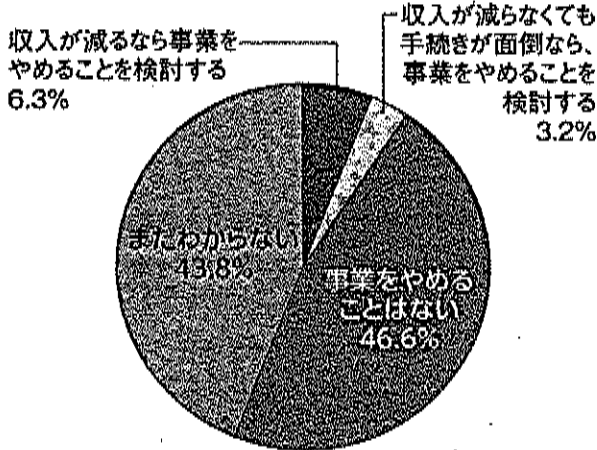


インボイスで「事業やめる検討」1割

全建総連が一人親方にアンケート

本制度の導入をきっかけとして、どのような対応を行うことが考えられますか



「一人親方で免税事業者の皆さんへの「インボイス」アンケート(第2回)」から

全国建設労働組合総連合(全建総連)はこのほど、消費税のインボイス(適格請求書)制度に関するアンケート調査結果を発表しました。免税事業者として仕事をしている一人親方を対象に実施し、約1割がインボイス導入によって「事業をやめることを検討する」と回答しました。

全建総連が、インボイスについてアンケートに

取り組むのは2回目。今回は、一般財団法人「建設経済研究所」と共同で実施しました。期間は9月7日から10月28日まで。紙とウェブを併用し、有効回答数は2689でした。

回答者の62・9%が「町場、工務店などの現場」で働いていると答え、最も多い請負の階層は「1次下請け」が38・5%、「2次下請け」が28・9%、「3次下請け以下」が13・1%でした。

インボイスについて、「すでに登録をした」は1・8%にとどまりました。取引をしている上位企業から、「課税事業者か免税事業者のどちらなのか」と確認を受けたことがあるかとの質問には、83・9%が「ない」と回答。インボイス導入後の取引について、80・1%が上位企業から「特に何も言われていない」と答えました。

インボイス導入をきっかけに、「どのような対応を行うことが考えられるか」との質問では、「収入が減るなら事業をやめることを検討する」が6・3%、「収入が減らなくても、手続きが面倒なら事業をやめることを検討する」が3・2%でした。